

貸借対照表

(株)ドコモCS関西

2018年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	13,597,073	流動負債	9,279,509
現金及び預金	58,169	買掛金	3,765,781
売掛金	6,385,331	リース債務	32,179
未収入金	1,801,567	未払金	3,610,876
商品	181,551	未払賞与	1,148,583
前払金	137,034	未払事業所得税	66,458
前払費用	224,762	未払法人税等	261,127
繰延税金資産	763,401	未払消費税等	292,025
預け金	3,979,775	預り金	95,120
その他流動資産	65,478	その他流動負債	7,356
固定資産	3,244,450	固定負債	2,667,734
有形固定資産	1,278,599	リース債務	77,098
建物	308,647	退職給付引当金	2,278,095
建物附属設備	561,395	資産除去債務	296,850
構築物	781	その他固定負債	15,690
機械及び装置	12,535		
工具・器具及び備品	292,030		
リース資産	103,208		
無形固定資産	69,148	負債合計	11,947,244
ソフトウェア	45,573	純資産の部	
電話加入権	23,575	株主資本	4,894,278
投資その他の資産	1,896,702	資本金	50,000
差入保証金	833,189	資本剰余金	60,000
前払年金費用	293,834	利益剰余金	4,784,278
繰延税金資産	765,352	利益準備金	12,500
その他の投資	5,729	その他利益剰余金	4,771,778
貸倒引当金	△1,404	繰越利益剰余金	4,771,778
資産合計	16,841,523	純資産合計	4,894,278
		負債及び純資産合計	16,841,523

※単位未満は切捨表示

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち、ドコモ商品については先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。その他については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっています。

(2)無形固定資産

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数によっています。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっています。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法によっています。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しています。

また、過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しています。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっています。

【その他の注記】

(当期純損益額)

当期純利益 959,018 千円